

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額
年間事業活動支出	263,252,044	12	263,252,044

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	202,431,534		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	29,623,377		
再取得に必要な財産	0	292,875,421	※「5. 計算の特例」の適用有無を変更する場合、以下のセルから選択すること。
必要な運転資金	0		
計算の特例	263,252,044		
合計	-90,440,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-90,440,000
社会福祉充実計画用財産	0
合計	-90,440,000